

関西経済レポート（2月）

企画部経済調査室（大阪）

～前月と同じく、全国並みかつ近時の緩やかな景気持ち直しが続く～

【今月のポイント】

◎関西経済は、全国と同様、前月に引き続き景気持ち直しが続いているが、緩やかなピッチに止まっている。

◎今年1月の景気ウォッチャー調査（現状DI）をみると、関西は2ヶ月連続で上昇したが、プラス幅は前月比+2.1ポイント程度。雇用情勢も依然厳しい状況が続いている。

【項目別評価】

● **生産（昨年12月）**は、一般機械、電子部品・デバイス、電気機械等が底堅く推移したこと等から、前月比ベースで2ヶ月連続の上昇。出荷も同4ヶ月連続のプラス。

● **輸出（今年1月）**は2ヶ月連続で前年比プラスとなった。半導体電子部品やプラスチック等が増えたうえ、アジア向けが3ヶ月続けて前年比増加（かつ2ヶ月連続で二桁増）となっている。

● **設備投資（昨年10～12月期）**も、近時の抑制傾向が続いている模様。関西企業の厳しい収益水準が目立って改善しているとは基本的にみられず、最近の大幅抑制の反動増に止まろう。

● **雇用環境（昨年12月）**は、相変わらず厳しい。完全失業率は引き続き高いうえ、有効求人倍率も極めて低いままである。景気を持ち直しが続くなかであっても、関西企業が雇用増に慎重姿勢を続けている様子が窺われる。

● **個人消費**も、厳しい所得・雇用情勢が続くなかで依然として力強さを欠いているが、昨年12月は、エコポイント・エコカー補助等の政策効果とそれを梃子とした年末商戦への企業の取り組み等が相俟って、総じてみれば底堅く推移。

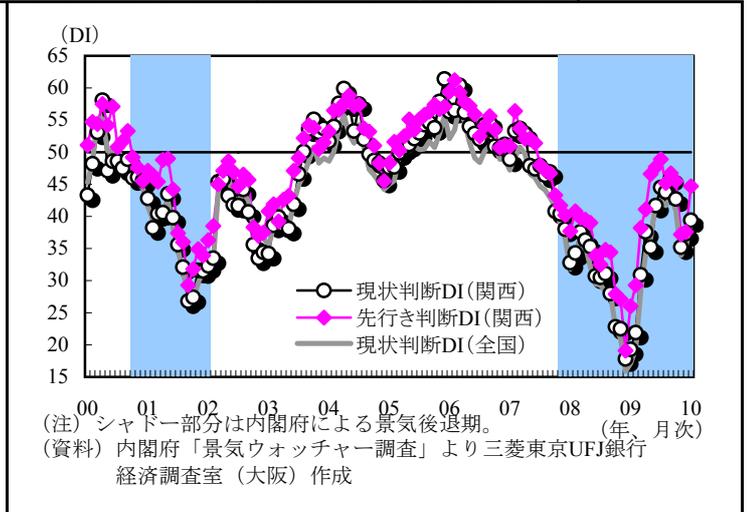
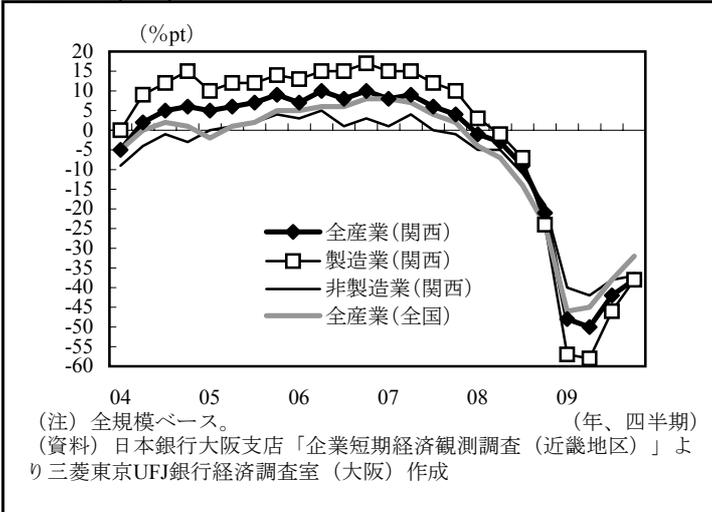
● **住宅着工**は、昨年12月では、全国が4ヶ月連続で前年比マイナス幅を縮小させたのに対し、近畿圏は2ヶ月振りに再び同▲2割台の減少となっている。この背景のひとつとして、マンション市場の低迷度合、すなわち販売戸数の少なさや販売在庫の多さが、全国とりわけ首都圏に比べて幾分強い可能性のあることが考えられる。

【日銀短観】

業況判断DI (09年12月調査) は▲38と前回に続き改善 (前回比+4%pt)。

【景気ウォッチャー調査】

現状判断DI (1月) は39.4と、2ヶ月連続で前月比改善 (+2.1) となったが、持ち直しピッチは緩やか。

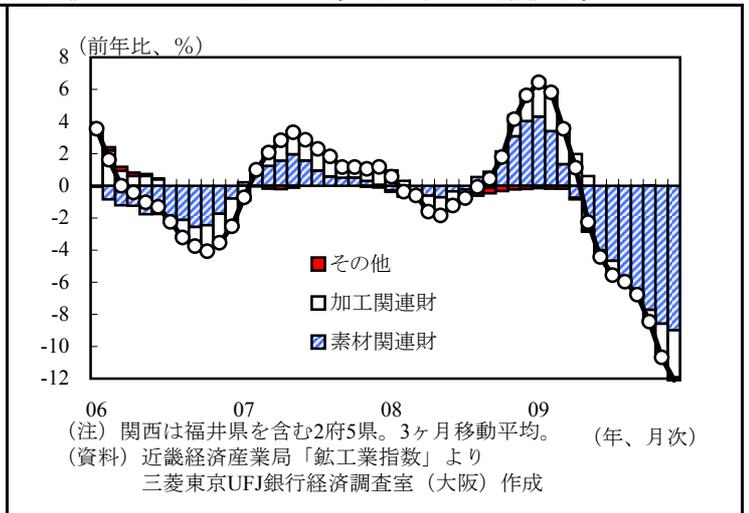
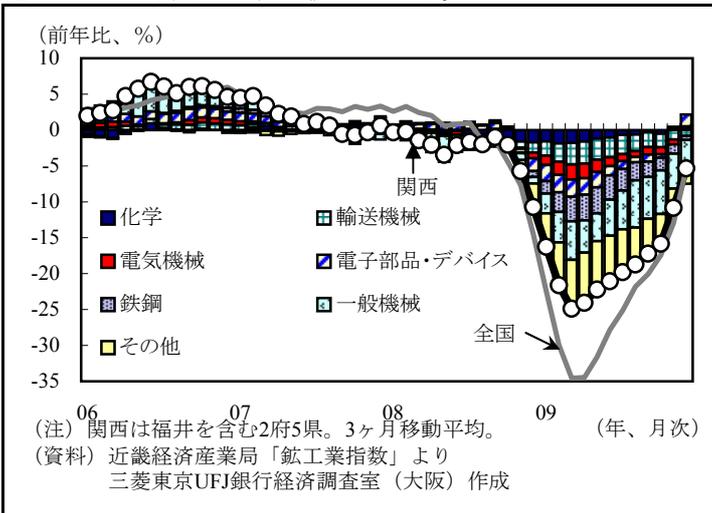


【生産】

鉱工業生産指数 (12月) は前年比▲5.3% (3ヶ月移動平均) と前月の持ち直し基調が続いている。

【在庫】

在庫指数 (12月) は前年比▲12.1% (3ヶ月移動平均) と5ヶ月連続でマイナス幅が拡大。在庫調整が継続中。

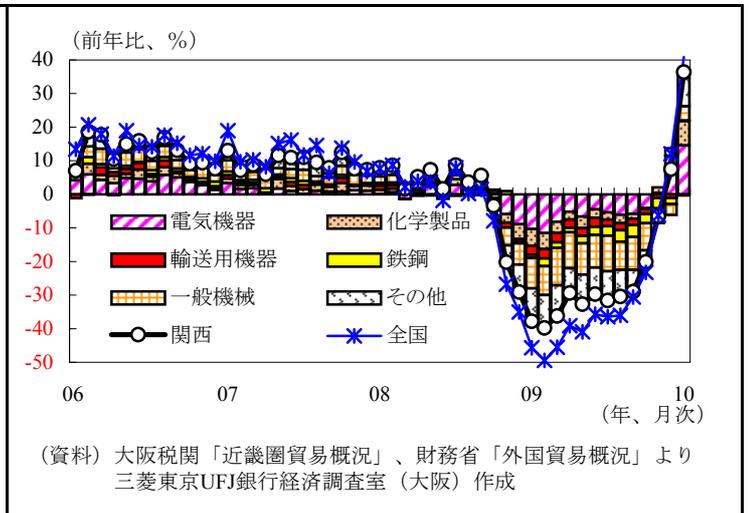
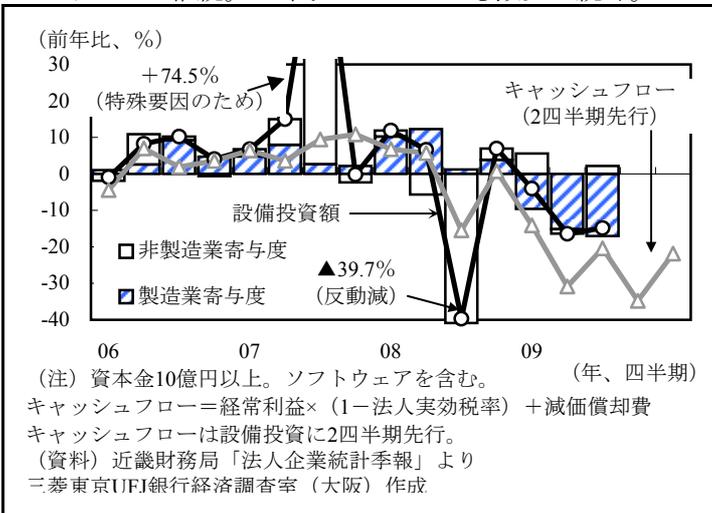


【設備投資】

大企業設備投資額 (09年7~9月) は前年比▲14.9%と二桁台のマイナスが継続。キャッシュフローも減少が続く。

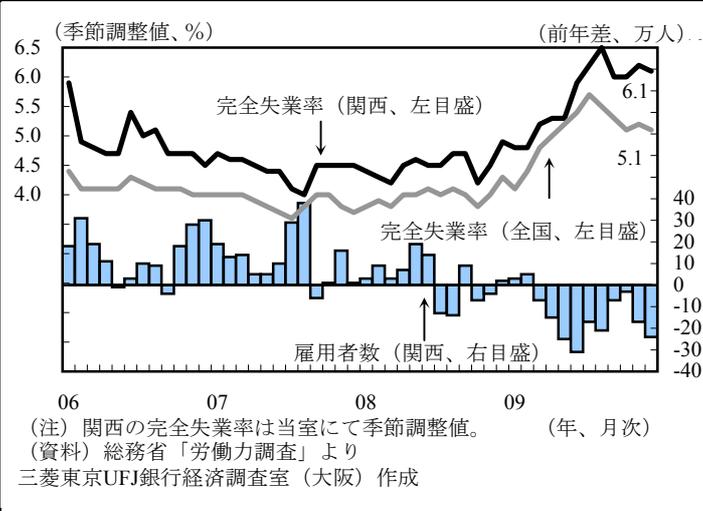
【輸出】

輸出金額 (1月) は前年比+36.4%と回復基調。



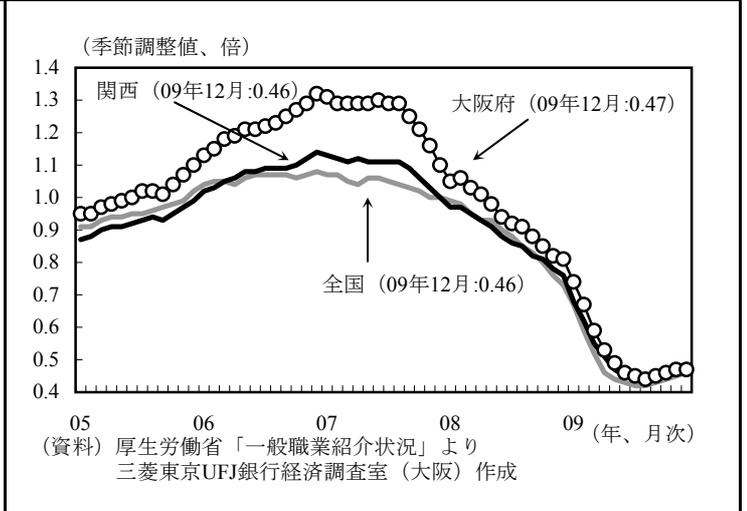
【失業率と雇用者数】

失業率（12月）は6.1%と前月並みの高水準。雇用者数（12月）も前年差▲24万人と減少幅が2ヶ月連続で拡大。



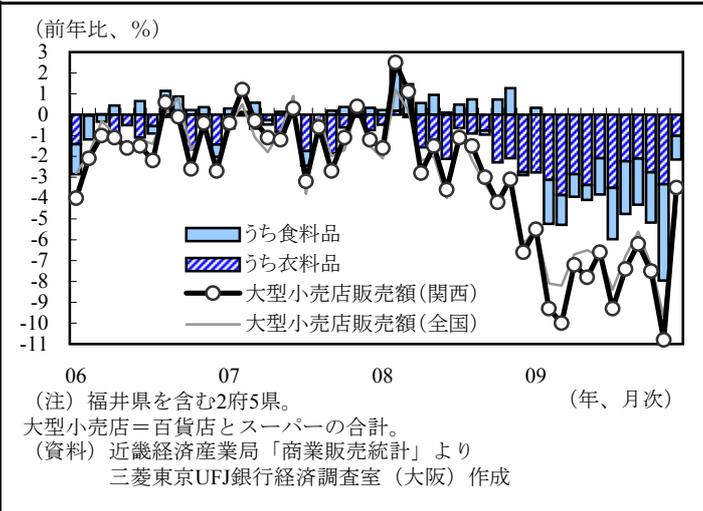
【有効求人倍率】

有効求人倍率（12月）は0.46と前月と同水準で底這っている。



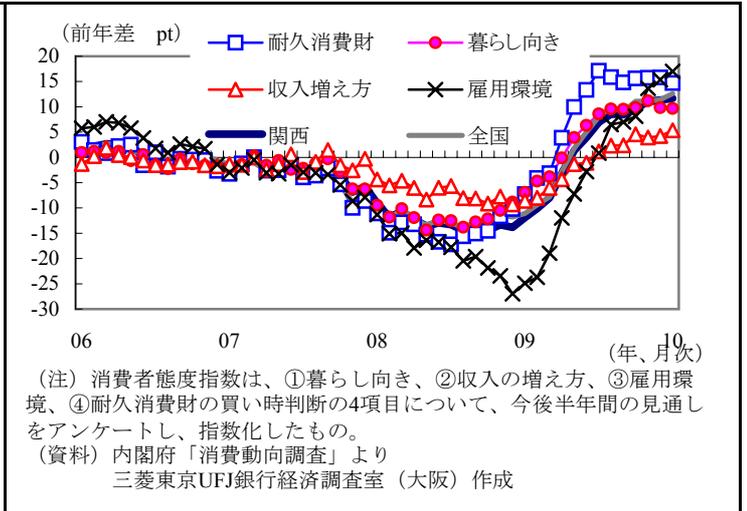
【大型小売店販売】

大型小売店販売額（12月）は前年比▲3.5%とマイナス幅が前月の二桁台から圧縮したが、回復感に乏しい。



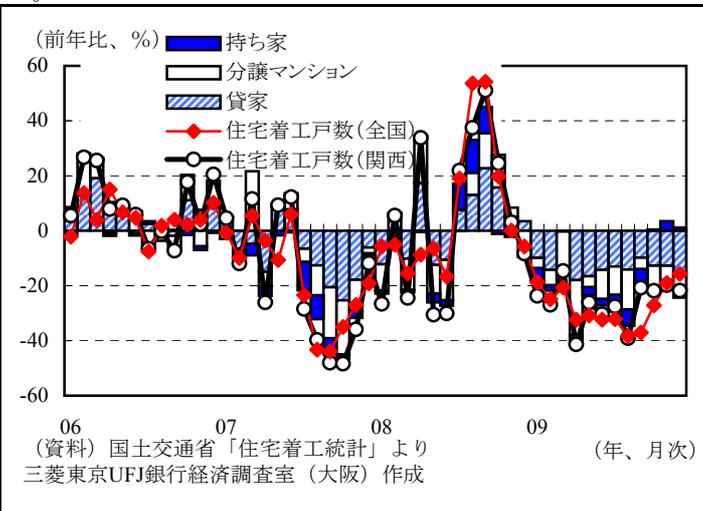
【消費者態度指数】

消費者態度指数（1月）は前年差+11.7ptと、緩やかながら4ヶ月連続で回復。



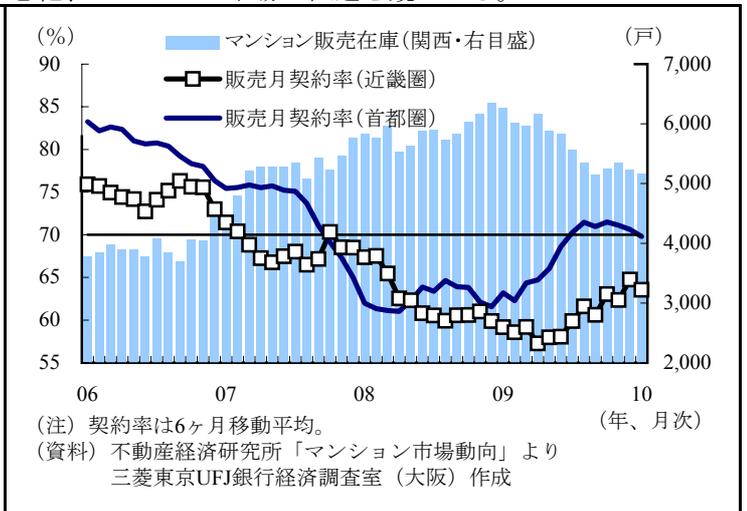
【住宅着工】

住宅着工（12月）は前年比▲21.8%と再び二桁台のマイナス。



【マンション動向】

販売月契約率（1月：6ヶ月移動平均）は63.6%と前月比幾分悪化、マンション市場の低迷を窺わせる。



関西経済主要指標一覧

		06年度	07年度	08年度	09年度 計画	08 10~12	09 1~3	09 4~6	09 7~9	09 10~12	08 11	08 12	09 1	09 2	09 3	09 4	09 5	09 6	09 7	09 8	09 9	09 10	09 11	09 12	10 1	
景 況 感	日銀短観(業況判断DI) 全規模・全産業	関西	-	-	-	▲21	▲48	▲50	▲42	▲38	-	▲21	-	-	▲48	-	-	▲50	-	-	▲42	-	-	▲38	-	
	全国	-	-	-	-	▲24	▲46	▲45	▲38	▲32	-	▲24	-	-	▲46	-	-	▲45	-	-	▲38	-	-	▲32	-	
景 気 ウ ォ ッ チ ャ ー 調 査 (現 状 判 断 D I)	関西	52.7	42.8	27.3	-	21.0	24.0	38.2	44.8	38.4	22.5	17.8	19.3	21.9	30.9	37.6	35.2	41.7	44.5	43.8	46.0	42.7	35.2	37.3	39.4	
	全国	50.1	41.1	25.6	-	19.8	21.6	37.7	42.4	36.7	21.0	15.9	17.1	19.4	28.4	34.2	36.7	42.2	42.4	41.7	43.1	40.9	33.9	35.4	38.8	
生 産 ・ 在 庫	鉱工業生産 上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比%	関西	5.2	▲0.1	▲9.7	-	▲7.7	▲16.8	3.6	4.5	5.0	▲4.0	▲5.2	▲9.0	▲6.0	0.6	4.9	0.7	▲0.1	4.2	▲3.5	7.6	▲0.8	2.6	1.0	-
	全国	4.6	2.7	▲12.6	-	▲10.7	▲24.9	▲21.1	▲17.2	▲5.3	▲13.6	▲13.6	▲22.4	▲29.0	▲23.1	▲20.0	▲23.5	▲19.8	▲16.3	▲20.2	▲15.4	▲12.2	▲4.2	1.1	-	-
在 庫	上段:季調済前月(期)比% 下段:前年同月(期)比% 年度、四半期は平均値	関西	▲1.4	1.1	2.1	-	4.7	▲2.1	▲7.3	▲1.9	▲1.2	3.5	▲0.1	▲1.6	▲0.6	▲3.7	▲3.5	▲2.2	0.5	▲1.8	1.3	▲1.8	▲1.2	1.4	▲0.6	-
	全国	1.8	1.8	1.8	-	5.6	3.5	▲4.4	▲6.8	▲12.1	7.0	7.3	5.0	5.2	0.3	▲2.3	▲4.7	▲6.2	▲5.8	▲5.9	▲8.6	▲10.7	▲12.5	▲13.0	-	-
貿 易	輸出金額(円ベース) 前年同月(期)比%	関西	11.4	8.4	▲11.2	-	▲17.6	▲37.9	▲30.6	▲30.3	▲7.8	▲20.2	▲29.1	▲37.8	▲39.8	▲36.2	▲29.4	▲32.7	▲29.7	▲31.6	▲30.4	▲29.0	▲20.1	▲6.5	7.5	36.4
	全国	13.4	9.9	▲16.4	-	▲23.1	▲46.9	▲38.5	▲34.4	▲8.0	▲26.8	▲35.0	▲45.7	▲49.4	▲45.5	▲39.1	▲40.9	▲35.7	▲36.5	▲36.0	▲30.6	▲23.2	▲6.3	12.0	40.9	
輸 入 金 額 (円 ベ ー ス) 前 年 同 月 (期) 比 %	関西	10.8	7.5	▲3.8	-	▲6.5	▲29.0	▲34.9	▲31.3	▲16.0	▲11.4	▲14.4	▲23.5	▲38.1	▲26.3	▲27.5	▲40.0	▲36.7	▲30.2	▲30.9	▲32.7	▲28.4	▲13.2	▲3.2	4.1	
	全国	13.1	9.5	▲4.1	-	▲9.5	▲37.0	▲40.1	▲39.7	▲20.9	▲14.4	▲21.5	▲31.9	▲43.0	▲36.6	▲35.8	▲42.4	▲41.9	▲40.8	▲41.2	▲36.9	▲35.6	▲16.7	▲5.5	8.6	
設 備 投 資	日銀短観(設備投資計画) 全規模・全産業、前年比%	関西	6.1	10.6	0.9	▲12.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	全国	7.9	2.4	▲5.9	▲14.9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
法 人 企 業 統 計 (大 企 業 設 備 投 資) 前 年 比 %	関西	-	-	-	-	6.9	▲4.0	▲16.4	▲14.9	-	-	6.9	-	-	▲4.0	-	-	▲16.4	-	-	▲14.9	-	-	-	-	
	全国	-	-	-	-	▲11.9	▲20.2	▲17.3	▲23.4	-	-	▲11.9	-	-	▲20.2	-	-	▲17.3	-	-	▲23.4	-	-	-	-	
雇 用	完全失業率 季調値、%	関西	4.8	4.4	4.7	-	4.6	4.9	5.5	6.2	6.1	4.5	4.9	4.8	4.8	5.2	5.3	5.3	5.9	6.2	6.5	6.0	6.0	6.2	6.1	-
	全国	4.1	3.8	4.1	-	4.0	4.4	5.2	5.5	5.1	4.0	4.3	4.1	4.4	4.8	5.0	5.2	5.4	5.7	5.5	5.3	5.1	5.2	5.1	-	
雇 用 者 数 前 年 差 、 万 人	関西	13	10	1	-	▲3	0	▲24	▲15	▲15	▲4	2	3	5	▲7	▲15	▲25	▲31	▲17	▲21	▲7	▲3	▲17	▲24	-	
	全国	66	38	▲3	-	1	▲15	▲93	▲71	▲77	▲10	▲7	3	2	▲51	▲72	▲98	▲110	▲80	▲74	▲59	▲77	▲85	▲69	-	
有 効 求 人 倍 率 季 調 値 、 倍	関西	1.10	1.05	0.79	-	0.78	0.62	0.48	0.45	0.46	0.78	0.76	0.68	0.62	0.55	0.51	0.47	0.45	0.45	0.44	0.45	0.45	0.46	0.46	-	
	全国	1.07	1.02	0.78	-	0.76	0.59	0.44	0.42	0.45	0.76	0.73	0.67	0.59	0.52	0.46	0.44	0.43	0.42	0.42	0.43	0.44	0.45	0.46	-	
個 人 消 費	家計調査(名目消費支出額) 農林漁家含む全世帯、前年比%	関西	0.0	2.3	1.1	-	1.1	▲2.9	▲1.4	▲3.0	▲1.0	6.4	▲1.7	▲5.9	▲1.7	▲1.2	0.8	▲4.3	▲0.6	▲2.3	▲2.6	▲4.1	▲2.8	▲0.9	0.4	-
	全国	▲1.3	1.2	▲1.6	-	▲2.0	▲3.3	▲1.3	▲2.0	▲0.3	0.7	▲4.2	▲5.9	▲3.5	▲0.6	▲1.4	▲0.9	▲1.7	▲4.5	▲0.1	▲1.5	▲1.3	▲0.0	0.3	-	
家 計 消 費 指 数 3 ヶ 月 移 動 平 均 %	関西	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.9	1.4	▲1.8	▲4.0	▲3.7	▲1.0	▲1.0	▲1.5	▲1.1	▲1.2	▲1.2	▲2.9	▲3.1	▲1.4	-	
	全国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	▲1.0	▲2.2	▲3.7	▲5.0	▲4.7	▲2.9	▲1.8	▲1.5	▲1.7	▲1.5	▲1.1	▲0.1	0.1	0.5	-	
大 型 小 売 店 販 売 額 店 舗 調 整 値 、 前 年 比 %	関西	▲1.0	▲0.7	▲4.4	-	▲4.8	▲8.2	▲7.2	▲7.7	▲7.1	▲3.1	▲6.6	▲5.5	▲9.3	▲10.0	▲7.2	▲7.8	▲6.6	▲9.3	▲7.4	▲6.2	▲7.5	▲10.8	▲3.5	-	
	全国	▲0.9	▲1.0	▲4.2	-	▲4.6	▲7.2	▲6.7	▲7.0	▲7.0	▲3.1	▲6.2	▲5.5	▲8.1	▲8.2	▲6.7	▲6.5	▲6.8	▲8.4	▲6.8	▲5.6	▲7.2	▲9.7	▲4.6	-	
消 費 者 態 度 指 数 前 年 差	関西	▲0.2	▲5.0	▲12.7	-	▲13.8	▲10.0	0.7	8.0	10.6	▲13.3	▲13.8	▲11.9	▲10.1	▲8.0	▲3.2	1.3	3.9	7.0	8.6	8.4	9.5	11.1	11.3	11.7	
	全国	0.1	▲6.0	▲11.9	-	▲12.2	▲9.4	1.3	9.0	11.2	▲11.4	▲11.8	▲11.1	▲9.4	▲7.8	▲2.8	1.8	5.0	8.0	10.0	9.1	11.1	11.1	11.4	12.6	
住 宅 投 資	新設住宅着工戸数 前年比%	関西	4.1	▲22.8	▲2.2	-	5.2	▲22.0	▲33.4	▲29.4	▲21.2	3.1	▲8.3	▲23.7	▲27.0	▲14.6	▲41.4	▲26.1	▲30.4	▲27.5	▲39.1	▲20.7	▲21.8	▲19.8	▲21.8	-
	全国	2.9	▲19.4	0.3	-	4.1	▲21.4	▲31.9	▲35.8	▲20.9	0.0	▲5.8	▲18.7	▲24.9	▲20.7	▲32.4	▲30.8	▲32.4	▲32.1	▲38.3	▲37.0	▲27.1	▲19.1	▲15.7	-	
マ ン シ ョ ン 供 給 戸 数 前 年 比 %	近畿圏	▲6.7	▲7.6	▲23.8	-	▲25.2	▲15.1	▲13.5	▲24.5	▲0.6	▲26.4	▲30.4	▲5.4	▲30.5	▲7.3	52.6	▲21.2	▲40.4	▲30.2	▲9.0	▲28.3	▲7.4	21.7	▲12.3	6.6	
	首都圏	▲15.3	▲17.9	▲30.9	-	▲20.0	▲34.9	▲18.0	2.3	▲13.7	▲14.9	▲18.2	▲24.1	▲27.5	▲46.2	▲8.5	▲19.6	▲23.0	▲9.1	▲6.2	26.2	▲20.1	10.8	▲21.6	▲9.9	

(注)完全失業率、有効求人倍率の四半期は、季節調整値の単純平均。法人企業統計(大企業設備投資)は、ソフトウェアを含む。
(資料)日銀大阪支店、内閣府、近畿経済産業局、大阪税関、近畿財務局、総務省、厚生労働省、国土交通省、不動産経済研究所資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室(大阪)作成

※当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。
当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。
また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。